

# 単体情報（主要な経営指標等の推移）

## ■ 主要な経営指標等の推移

### ■ 業績等の概要

当中間期の当行の業績は、以下のとおりとなりました。

資産の部合計は、前中間期比3,620億円増加し4兆4,327億円となりました。愛知県内への貸出金は2兆5,553億円で、貸出金全体の88.8%となりました。個人・中小企業向け貸出金は2兆2,911億円（うち中小企業向け貸出金1兆4,751億円・前中間期比538億円）で貸出金全体の79.6%となりました。住宅ローン件数は前中間期比3,204件増加し40,865件となり、住宅ローン残高は前中間期比987億円増加し8,156億円となりました。有価証券につきましては、前中間期比81億円増加し1兆90億円となりました。負債の部合計は、前中間期比3,936億円増加し4兆2,197億円となりました。うち、預金等につきましては、個人預金や法人預金を主体に前中間期比2,394億円増加し、3兆6,072億円となりました。純資産の部合計は、2,129億円となりました。

損益面につきましては、預かり資産販売手数料の減少や外国為替売買損が増加したものの、貸出金利息及び有価証券利息配当金等の増加により資金利益が増加したことから、業務粗利益が前中間期比4億11百万円増加し193億80百万円となりました。一方、統合費用等物件費の増加等により、コア業務純益は前中間期比1億40百万円減少し68億69百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比22億62百万円増加し87億12百万円となり、中間純利益は前中間期比17億9百万円増加し61億37百万円となりました。

### ■ 主要な経営指標等の推移

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益(百万円)	22,496	22,535	26,882	44,521	47,461
経常利益(百万円)	2,823	6,449	8,712	5,581	15,199
中間純利益(百万円)	2,101	4,427	6,137	—	—
当期純利益(百万円)	—	—	—	4,091	10,801
資本金(百万円)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
発行済株式総数(千株)	10,943	10,943	10,766	10,943	10,943
純資産額(百万円)	218,322	244,508	212,944	236,334	229,334
総資産額(百万円)	3,585,258	4,070,635	4,432,719	3,769,668	4,304,237
預金残高(百万円)	3,118,344	3,363,697	3,603,132	3,225,480	3,393,856
貸出金残高(百万円)	2,360,868	2,654,125	2,875,413	2,535,515	2,766,466
有価証券残高(百万円)	965,340	1,000,947	1,009,077	954,671	994,364
1株当たり配当額(円)	50	90	150	120	310
自己資本比率(%)	6.1	6.0	4.8	6.3	5.3
単体自己資本比率(国内基準)(%)	9.94	9.82	9.49	9.81	9.77
従業員数(外、平均臨時従業員数)(人)	1,518 [508]	1,498 [496]	1,503 [482]	1,478 [504]	1,468 [491]

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

# 単体情報 (中間財務諸表)

## ■ 中間財務諸表

### ■ 中間貸借対照表

資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
現金預け金		357,128	489,485
コールローン		160	1,216
買入金銭債権		5,249	8,949
有価証券		1,000,947	1,009,077
投資損失引当金		△40	△0
貸出金		2,654,125	2,875,413
外国為替		1,938	2,064
その他の資産		18,730	15,549
その他の資産		18,730	15,549
有形固定資産		34,331	33,749
無形固定資産		811	691
前払年金費用		5,510	6,100
支払承諾見返		5,722	5,214
貸倒引当金		△13,982	△14,794
資産の部合計		4,070,635	4,432,719
負債及び純資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
預金		3,363,697	3,603,132
譲渡性預金		4,100	4,100
コールマネー		—	233,584
債券貸借取引受入担保金		44,333	94,471
借入金		355,955	239,441
外国為替		1,604	1,576
その他の負債		21,895	27,364
未払法人税等		1,521	2,319
リース債務		926	969
資産除去債務		194	166
その他の負債		19,253	23,908
賞与引当金		577	580
役員退職慰労引当金		27	38
睡眠預金払戻損失引当金		172	137
偶発損失引当金		1,474	1,640
繰延税金負債		21,936	3,917
再評価に係る繰延税金負債		4,631	4,575
支払承諾		5,722	5,214
負債の部合計		3,826,127	4,219,774
資本金		18,000	18,000
資本剰余金		13,834	13,834
資本準備金		13,834	13,834
利益剰余金		141,216	149,534
利益準備金		5,392	5,392
その他利益剰余金		135,823	144,141
買換資産圧縮積立金		434	434
別途積立金		129,280	135,280
繰越利益剰余金		6,108	8,426
自己株式		△1,021	—
株主資本合計		172,029	181,368
その他有価証券評価差額金		63,771	21,843
繰延ヘッジ損益		58	1,254
土地再評価差額金		8,348	8,220
評価・換算差額等合計		72,178	31,318
新株予約権		300	257
純資産の部合計		244,508	212,944
負債及び純資産の部合計		4,070,635	4,432,719

### ■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
経常収益		22,535	26,882
資金運用収益		16,422	17,240
(うち貸出金利息)		10,457	10,933
(うち有価証券利息配当金)		5,892	6,014
役務取引等収益		4,630	4,555
その他業務収益		36	981
その他経常収益		1,445	4,104
経常費用		16,086	18,170
資金調達費用		184	372
(うち預金利息)		102	188
役務取引等費用		1,629	1,691
その他業務費用		306	1,332
営業経費		12,485	12,489
その他経常費用		1,480	2,284
経常利益		6,449	8,712
特別利益		24	28
特別損失		223	141
税引前中間純利益		6,250	8,599
法人税、住民税及び事業税		2,088	2,723
法人税等調整額		△265	△261
法人税等合計		1,823	2,462
中間純利益		4,427	6,137

2021年度中間期及び2022年度中間期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

# 単体情報 (中間財務諸表)

## ■ 中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	127,280	4,376	137,484
当中間期変動額									
剰余金の配当								△752	△752
中間純利益								4,427	4,427
自己株式の取得									
自己株式の処分			△7	△7					
自己株式の消却									
土地再評価差額金の取崩								64	64
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			7	7				△7	△7
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,000	1,732	3,732
当中間期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	129,280	6,108	141,216

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,055	168,263	59,255	100	8,413	67,768	302	236,334
当中間期変動額								
剰余金の配当		△752						△752
中間純利益		4,427						4,427
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	34	27						27
自己株式の消却		—						—
土地再評価差額金の取崩		64						64
別途積立金の積立		—						—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			4,515	△41	△64	4,409	△1	4,407
当中間期変動額合計	33	3,766	4,515	△41	△64	4,409	△1	8,174
当中間期末残高	△1,021	172,029	63,771	58	8,348	72,178	300	244,508

# 単体情報 (中間財務諸表)

2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								利益 剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		買換資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	129,280	11,587	146,695
当中間期変動額									
剰余金の配当								△2,368	△2,368
中間純利益								6,137	6,137
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
自己株式の消却			△981	△981					
土地再評価差額金の取崩								52	52
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			981	981				△981	△981
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	6,000	△3,161	2,838
当中間期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	135,280	8,426	149,534

	株主資本		評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
当期首残高	△979	177,549	42,616	635	8,272	51,525	259	229,334
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,368						△2,368
中間純利益		6,137						6,137
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	1	1						1
自己株式の消却	981	—						—
土地再評価差額金の取崩		52						52
別途積立金の積立		—						—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			△20,773	618	△52	△20,207	△1	△20,208
当中間期変動額合計	979	3,818	△20,773	618	△52	△20,207	△1	△16,389
当中間期末残高	—	181,368	21,843	1,254	8,220	31,318	257	212,944

# 単体情報（中間財務諸表）

## ■注記事項（2022年度中間期）

### （重要な会計方針）

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：3年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零として計上しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規定に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これらに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

##### (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

##### (3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理しております。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

##### (7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金（保証負担損失引当金）は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度等による将来の負担金支払いに備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### 6. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

#### 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

#### 9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

#### （会計方針の変更）

##### （時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、中間財務諸表への影響はありません。

#### （会計上の見積りの変更）

##### （退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の損益処理年数の変更）

退職給付に係る会計処理における、数理計算上の差異の損益処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13～14年）で損益処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当中間会計期間より損益処理年数を12年に変更しております。

この変更に伴う中間財務諸表への影響は軽微であります。

# 単体情報（中間財務諸表）

## （追加情報）

### （新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

当中間会計期間における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り及び当該見積りに用いた主要な仮定については、前事業年度の「単体情報（個別財務諸表）注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載した内容から重要な変更はありません。

## （中間貸借対照表関係）

- 関係会社の株式の総額 1,888百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。
 

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,052百万円
危険債権額	42,734百万円
要管理債権額	4,407百万円
三月以上延滞債権額	492百万円
貸出条件緩和債権額	3,915百万円
小計額	58,194百万円
正常債権額	2,862,395百万円
合計額	2,920,589百万円

 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 

	13,690百万円
--	-----------
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。
 

	2,747百万円
--	----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	463,358百万円
貸出金	106,928百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	11,584百万円
債券貸借取引受入担保金	94,471百万円
借入金	239,441百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
 

有価証券	696百万円
------	--------

 また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 

中央清算機関差入証拠金	10,000百万円
保証金	311百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 

融資未実行残高	609,842百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	609,842百万円

 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
 

	38,441百万円
--	-----------

## （中間損益計算書関係）

- その他経常収益には、次のものを含まれております。
 

償却債権取立益	4百万円
株式等売却益	3,937百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
 

有形固定資産	549百万円
無形固定資産	133百万円
- その他経常費用には、次のものを含まれております。
 

貸倒引当金繰入額	1,570百万円
偶発損失引当金繰入額	76百万円
株式等売却損	383百万円
株式等償却	52百万円

## （企業結合等関係）

当行と株式会社中京銀行との経営統合について  
連結情報（中間連結財務諸表）「注記事項（企業結合等関係）当行と株式会社中京銀行との経営統合について」に記載した内容と同一であります。

## （収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結情報（中間連結財務諸表）「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## （重要な後発事象）

### （当行と株式会社中京銀行との経営統合について）

当行と株式会社中京銀行との経営統合については、連結情報（中間連結財務諸表）「注記事項（企業結合等関係）当行と株式会社中京銀行との経営統合について」に記載のとおりであります。

# 単体情報 (損益の状況)

## 損益の状況

### 粗利益

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	15,696	541	16,237	15,943	924	16,867
役務取引等収支	2,965	34	3,000	2,830	32	2,863
その他業務収支	△304	35	△269	93	△444	△350
業務粗利益	18,357	611	18,969	18,868	512	19,380
業務粗利益率	1.03	1.44	1.06	0.98	1.04	0.99

(注) 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### 業務純益等

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
業務純益	6,495	6,524
実質業務純益	6,704	6,872
コア業務純益	7,009	6,869
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	6,407	5,883

### 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,574	55	4,630	4,499	55	4,555
役務取引等費用	1,608	20	1,629	1,669	22	1,691
役務取引等収支	2,965	34	3,000	2,830	32	2,863

### 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(59,517)	(4)	(67,826)	(4)	
	資金調達勘定	3,539,147	15,867	3,836,684	16,177	0.84
国際業務部門	資金運用勘定	84,256	560	97,527	1,068	2.18
	資金調達勘定	(59,517)		(67,826)		
合計	資金運用勘定	84,052	18	97,083	143	0.29
	資金調達勘定	3,563,885	16,422	3,866,385	17,240	0.88
	資金調達勘定	3,634,658	184	4,373,867	372	0.01

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度中間期194,846百万円、2022年度中間期642,429百万円)を控除して表示しております。  
 2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

# 単体情報 (損益の状況)

## ■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受取利息	残高による増減	1,162	△7	1,312	2,192	△215	1,876
	利率による増減	757	△138	461	△1,882	723	△1,058
	純 増 減	1,919	△146	1,774	310	507	817
支払利息	残高による増減	△8	71	68	16	△85	△59
	利率による増減	60	△148	△92	46	210	247
	純 増 減	51	△77	△24	63	124	187

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

## ■その他業務収支

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	1	35	36	981	—	981
外国為替売買益	—	35	35	—	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	0	—	0
国債等債券売却益	1	—	1	977	—	977
国債等債券償還益	—	—	—	3	—	3
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	0	—	0	0	—	0
その他業務費用	306	—	306	887	444	1,332
外国為替売買損	—	—	—	—	352	352
商品有価証券売買損	0	—	0	—	—	—
国債等債券売却損	297	—	297	876	92	969
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	8	—	8	8	—	8
金融派生商品費用	—	—	—	1	—	1
そ の 他	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	△304	35	△269	93	△444	△350

## ■利益率

(単位：%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率	0.32	0.39
資本経常利益率	5.35	7.86
総資産中間純利益率	0.22	0.28
資本中間純利益率	3.67	5.54

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$ 

## ■利ざや

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.89	1.32	0.91	0.84	2.18	0.88
資金調達原価	0.67	0.40	0.68	0.57	0.65	0.58
総資金利ざや	0.22	0.92	0.23	0.27	1.53	0.30

# 単体情報 (営業の状況)

## 営業の状況

### 【預金関係】

#### ■預金・譲渡性預金残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	2,163,385 (64.6)	— (—)	2,163,385 (64.3)	2,242,725 (62.5)	— (—)	2,242,725 (62.2)
うち有利息預金	1,751,738 (52.3)	— (—)	1,751,738 (52.0)	1,809,992 (50.4)	— (—)	1,809,992 (50.2)
定期性預金	1,171,555 (35.0)	— (—)	1,171,555 (34.8)	1,334,424 (37.2)	— (—)	1,334,424 (37.0)
うち固定金利定期預金	1,160,507 (34.7)	— (—)	1,160,507 (34.5)	1,323,740 (36.9)	— (—)	1,323,740 (36.7)
うち変動金利定期預金	49 (0.0)	— (—)	49 (0.0)	63 (0.0)	— (—)	63 (0.0)
その他の預金	9,345 (0.2)	19,410 (100.0)	28,756 (0.8)	8,071 (0.2)	17,912 (100.0)	25,983 (0.7)
合計	3,344,286 (100.0)	19,410 (100.0)	3,363,697 (100.0)	3,585,220 (100.0)	17,912 (100.0)	3,603,132 (100.0)
譲渡性預金	4,100	—	4,100	4,100	—	4,100
総合計	3,348,386	19,410	3,367,797	3,589,320	17,912	3,607,232

#### (平均残高)

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	2,161,577 (65.2)	— (—)	2,161,577 (64.8)	2,236,483 (63.4)	— (—)	2,236,483 (63.0)
うち有利息預金	1,744,705 (52.6)	— (—)	1,744,705 (52.3)	1,802,825 (51.1)	— (—)	1,802,825 (50.8)
定期性預金	1,146,713 (34.5)	— (—)	1,146,713 (34.3)	1,282,439 (36.3)	— (—)	1,282,439 (36.1)
うち固定金利定期預金	1,135,385 (34.2)	— (—)	1,135,385 (34.0)	1,271,318 (36.0)	— (—)	1,271,318 (35.8)
うち変動金利定期預金	49 (0.0)	— (—)	49 (0.0)	58 (0.0)	— (—)	58 (0.0)
その他の預金	6,395 (0.1)	19,923 (100.0)	26,319 (0.7)	6,830 (0.1)	18,920 (100.0)	25,750 (0.7)
合計	3,314,686 (100.0)	19,923 (100.0)	3,334,609 (100.0)	3,525,753 (100.0)	18,920 (100.0)	3,544,673 (100.0)
譲渡性預金	4,100	—	4,100	5,684	—	5,684
総合計	3,318,786	19,923	3,338,709	3,531,438	18,920	3,550,358

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

#### ■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

2021年9月30日	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	371,851	280,696	333,395	73,425	91,729	9,458	1,160,557
うち固定金利定期預金	371,845	280,686	333,391	73,415	91,709	9,458	1,160,507
うち変動金利定期預金	5	10	3	10	19	—	49
2022年9月30日	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	459,055	316,443	340,092	100,261	101,068	6,882	1,323,803
うち固定金利定期預金	459,047	316,431	340,088	100,242	101,048	6,882	1,323,740
うち変動金利定期預金	8	12	3	18	19	—	63

#### ■1人当たり及び1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
従業員1人当たり預金残高	2,248	2,400
1店舗当たり預金残高	32,382	34,684

- (注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。  
 2. 1店舗当たり預金残高は出張所を除きます。  
 3. 預金は譲渡性預金を含みます。

# 単体情報 (営業の状況)

## 【貸出金関係】

### ■貸出金科目別残高

(中間期末残高)

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	35,294	—	35,294	41,725	—	41,725
証書貸付	2,385,883	5,408	2,391,291	2,594,525	6,699	2,601,224
当座貸越	213,451	—	213,451	218,796	—	218,796
割引手形	14,088	—	14,088	13,666	—	13,666
合計	2,648,717	5,408	2,654,125	2,868,714	6,699	2,875,413

(平均残高)

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	35,997	—	35,997	40,760	—	40,760
証書貸付	2,327,074	7,422	2,334,496	2,547,390	6,183	2,553,573
当座貸越	204,725	—	204,725	214,888	—	214,888
割引手形	13,239	—	13,239	13,747	—	13,747
合計	2,581,036	7,422	2,588,459	2,816,787	6,183	2,822,970

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### ■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

2021年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	350,858	487,852	393,807	270,134	938,021	213,451	2,654,125
うち変動金利	—	244,279	178,665	119,262	588,498	213,451	—
うち固定金利	—	243,572	215,142	150,871	349,523	—	—
2022年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	372,928	525,286	425,734	294,785	1,037,880	218,796	2,875,413
うち変動金利	—	259,313	193,672	140,418	695,515	218,796	—
うち固定金利	—	265,973	232,062	154,367	342,365	—	—

(注) 1. 「期間の定めのないもの」 = 「当座貸越」であります。

2. 「1年以下」の貸出金は、変動・固定の区分をしておりません。

### ■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
有価証券	1,140	1,105
債権	11,200	11,403
商動産	—	—
その他の	389,078	498,252
小計	731	791
保証用	402,151	511,552
信用	1,157,708	1,179,316
合計	1,094,265	1,184,543
(うち劣後特約貸出金)	2,654,125 (58)	2,875,413 (58)

### ■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
有価証券	—	—
債権	445	447
商動産	—	—
その他の	167	234
小計	—	—
保証用	613	682
信用	2,849	2,320
合計	2,259	2,211
	5,722	5,214

### ■貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金	2,654,125 (100.0)	2,875,413 (100.0)
運転資金	1,624,677 ( 61.2)	1,710,787 ( 59.5)
設備資金	1,029,448 ( 38.8)	1,164,626 ( 40.5)

# 単体情報 (営業の状況)

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
貸出金合計	2,654,125	100.0	2,875,413	100.0
製造業	402,681	15.2	407,756	14.2
農業、林業	1,604	0.1	1,850	0.1
漁業	108	0.0	17	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,058	0.0	1,373	0.0
建設業	193,961	7.3	197,358	6.9
電気・ガス・熱供給・水道業	44,239	1.7	50,066	1.7
情報通信業	18,084	0.7	18,061	0.6
運輸業、郵便業	115,770	4.4	117,338	4.1
卸売業、小売業	360,048	13.6	367,252	12.8
金融業、保険業	211,266	8.0	285,068	9.9
不動産業、物品賃貸業	328,368	12.4	344,433	12.0
各種サービス業	190,538	7.2	195,429	6.8
国・地方公共団体	73,260	2.8	73,475	2.6
その他の	713,132	26.9	815,927	28.4

(注) 業種別の貸出金残高は、日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

## 中小企業等向貸出金残高 (単位：百万円、%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
中小企業等向貸出金残高	2,134,503	2,291,110
中小企業等向貸出比率	80.42	79.67

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 消費者ローン残高 (単位：百万円)

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
消費者ローン残高	731,914	832,150
うち住宅ローン残高	716,850	815,608

## 預貸率

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末値	79.10	27.86	78.80	79.92	37.39	79.71
期中平均値	77.77	37.25	77.52	79.76	32.68	79.51

## 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区分	2021年3月31日	期中増加額	期中減少額		2021年9月30日	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	6,304	6,513	—	*6,304	6,513	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	6,606	7,468	73	*6,533	7,468	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	12,911	13,982	73	12,838	13,982	

区分	2022年3月31日	期中増加額	期中減少額		2022年9月30日	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	6,627	6,974	—	6,627	6,974	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	6,596	7,819	—	6,596	7,819	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	13,223	14,794	—	13,223	14,794	

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却額	—	—

## 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## 1人当たり及び1店舗当たり貸出金残高 (単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
従業員1人当たり貸出金残高	1,771	1,913
1店舗当たり貸出金残高	25,520	27,648

(注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。  
 2. 1店舗当たり貸出金残高は出張所を除きます。

# 単体情報（営業の状況）

## ■銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,434	11,052
危険債権	35,556	42,734
要管理債権	5,526	4,407
三月以上延滞債権	1,708	492
貸出条件緩和債権	3,817	3,915
合計	49,517	58,194
正常債権	2,644,864	2,862,395

### <銀行法及び再生法に基づく債権>

#### ○破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

#### ○危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

#### ○要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

#### ○三月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しない債権です。

#### ○貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しない債権です。

# 単体情報 (営業の状況)

## 【有価証券関係】

### ■有価証券種類別残高

(単位：百万円、%)

中間期末残高	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
国債	112,009 (12.0)	— (—)	112,009 (11.1)	146,858 (16.0)	— (—)	146,858 (14.5)
地方債	162,375 (17.5)	— (—)	162,375 (16.2)	164,068 (17.8)	— (—)	164,068 (16.2)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	293,782 (31.7)	— (—)	293,782 (29.3)	295,549 (32.2)	— (—)	295,549 (29.2)
株式	144,341 (15.5)	— (—)	144,341 (14.4)	122,701 (13.3)	— (—)	122,701 (12.1)
外国債券	— (—)	74,893 (100.0)	74,893 (7.4)	— (—)	91,313 (100.0)	91,313 (9.0)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他	213,545 (23.0)	— (—)	213,545 (21.3)	188,586 (20.5)	— (—)	188,586 (18.6)
合計	926,054 (100.0)	74,893 (100.0)	1,000,947 (100.0)	917,764 (100.0)	91,313 (100.0)	1,009,077 (100.0)

平均残高	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
国債	104,830 (12.8)	— (—)	104,830 (11.7)	145,669 (16.7)	— (—)	145,669 (15.2)
地方債	163,815 (20.0)	— (—)	163,815 (18.4)	165,091 (19.0)	— (—)	165,091 (17.2)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	288,299 (35.3)	— (—)	288,299 (32.4)	290,659 (33.5)	— (—)	290,659 (30.4)
株式	68,792 (8.4)	— (—)	68,792 (7.7)	70,329 (8.1)	— (—)	70,329 (7.3)
外国債券	— (—)	73,071 (100.0)	73,071 (8.2)	— (—)	88,028 (100.0)	88,028 (9.2)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他	190,290 (23.3)	— (—)	190,290 (21.4)	195,891 (22.5)	— (—)	195,891 (20.4)
合計	816,028 (100.0)	73,071 (100.0)	889,099 (100.0)	867,640 (100.0)	88,028 (100.0)	955,669 (100.0)

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### ■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

2021年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	—	—	25,208	86,801	—	112,009
地方債	8,489	19,508	24,156	54,811	29,213	26,196	—	162,375
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	51,155	85,086	76,781	40,146	15,444	25,169	—	293,782
株式	—	—	—	—	—	—	144,341	144,341
外国債券	20,765	30,310	22,154	557	1,104	—	0	74,893
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,003	36,632	12,896	13,162	45,963	17,844	85,041	213,545
2022年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	999	2,985	48,416	94,457	—	146,858
地方債	7,386	28,170	34,016	43,801	26,409	24,284	—	164,068
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	43,298	82,006	90,503	26,657	12,782	40,301	—	295,549
株式	—	—	—	—	—	—	122,701	122,701
外国債券	9,742	40,100	39,615	1,854	—	—	0	91,313
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	23,935	4,997	6,816	28,409	23,424	15,950	85,052	188,586

# 単体情報（営業の状況）

## ■商品有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
商 品 国 債	0	101
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	0	101

## ■預証率

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中 間 期 末 値	27.65	385.83	29.72	25.56	509.78	27.97
期 中 平 均 値	24.58	366.75	26.63	24.56	465.26	26.91

# 単体情報 (時価情報)

## 時価情報

### 【有価証券関係】

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

### ■満期保有目的の債券

該当事項はございません。

### ■子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当事項はございません。

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	2021年9月30日現在	2022年9月30日現在
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式 関連法人等株式		1,798 —	1,888 —

### ■その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2021年9月30日現在			2022年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	133,922	58,144	75,777	102,623	49,372	53,250
	債 券	397,405	394,666	2,738	122,146	121,347	798
	国 債	69,381	69,118	263	999	999	0
	地方債	102,662	102,048	613	35,069	34,993	75
	社 債	225,361	223,499	1,862	86,077	85,354	722
	外国債券	39,953	39,043	909	1,002	1,000	2
	そ の 他	141,455	126,534	14,920	54,672	48,275	6,396
	小 計	712,736	618,389	94,346	280,444	219,996	60,447
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株 式	7,214	8,040	△826	16,857	18,728	△1,871
	債 券	170,762	171,799	△1,036	484,330	494,474	△10,143
	国 債	42,628	43,188	△560	145,859	152,096	△6,237
	地方債	59,713	60,024	△311	128,999	130,925	△1,926
	社 債	68,421	68,585	△164	209,471	211,452	△1,980
	外国債券	34,939	35,176	△236	90,310	96,238	△5,928
	そ の 他	76,286	77,502	△1,216	141,564	153,317	△11,752
	小 計	289,203	292,518	△3,315	733,062	762,759	△29,696
合 計		1,001,939	910,907	91,031	1,013,506	982,755	30,751

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	期別	2021年9月30日現在	2022年9月30日現在
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式 組合出資金等		1,405 1,053	1,331 1,300

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

### ■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、8百万円（うち、社債8百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、8百万円（うち、社債8百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したものとしております。

そのうち、下落率50%以上の銘柄は一律減損処理し、下落率30%以上50%未満のものは、時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

### 【金銭の信託関係】

該当事項はありません。

# 単体情報（デリバティブ取引関係）

## ■ デリバティブ取引関係

### ■ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2021年9月30日現在				2022年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	為替予約	33,283	—	△552	△552	57,239	—	△3,683	△3,683
	売 建	30,306	—	△582	△582	54,077	—	△3,830	△3,830
	買 建	2,976	—	29	29	3,162	—	147	147
合 計		—	—	△552	△552	—	—	△3,683	△3,683

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

#### (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

#### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

#### (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

### ■ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年9月30日現在			2022年9月30日現在		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	有価証券	—	—	—	—	—	—
			30,000	30,000	84	30,000	30,000	1,807
			合 計	—	—	84	—	—

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

#### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

#### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

# 単体情報（大株主の状況）

## ■ 大株主の状況

### ■ 大株主

（2022年9月30日現在）

氏名又は名称	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	885,800	8.22
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	507,000	4.70
愛知銀行従業員持株会	312,786	2.90
日本碍子株式会社	242,300	2.25
東邦瓦斯株式会社	237,097	2.20
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	224,000	2.08
日本生命保険相互会社	206,298	1.91
明治安田生命保険相互会社	205,692	1.91
住友生命保険相互会社	170,000	1.57
住友不動産株式会社	156,300	1.45
計	3,147,273	29.23